

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

大建工業株式会社

E00619

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1

上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は  
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6340

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 (03) 6271-7852

【事務連絡者氏名】 経理部 森野 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
大建工業株式会社本社大阪事務所  
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）  
大建工業株式会社東京事務所  
（東京都千代田区外神田3丁目12番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	104,006	102,187	35,103	35,359	140,936
経常利益（百万円）	1,604	3,010	1,027	1,123	2,819
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	66	1,519	△216	859	511
純資産額（百万円）	—	—	35,388	36,929	36,663
総資産額（百万円）	—	—	131,028	124,806	123,862
1株当たり純資産額（円）	—	—	252.00	266.38	260.52
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	0.52	11.99	△1.69	6.83	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	24.6	26.8	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,491	5,825	—	—	3,141
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,596	△1,553	—	—	△3,286
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,693	△6,531	—	—	1,135
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,500	8,719	10,935
従業員数（人）	—	—	3,339	3,216	3,255

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第94期第3四半期連結累計期間、第95期第3四半期連結累計期間、第95期第3四半期連結会計期間及び第94期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第94期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,216
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,145
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
ジャパン建材㈱	3,230	9.2	3,769	10.7

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、急速な円高進行の一服等により輸出企業を中心に業績の下振れ懸念が和らぎ、株価の回復とともに緩やかな所得の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、各種経済対策の打ち切りによる生産の伸び悩み等により、依然として設備投資にも慎重な姿勢を崩せず、景気の足踏み状態が継続しております。

住宅業界につきましては、平成22年7～9月の新設住宅着工戸数は、住宅エコポイント制度や金利優遇施策等の住宅に関連する経済政策が功を奏し、持ち家や分譲が好調な推移を示したことで総戸数21万2,728戸と前年同期比13.8%増となり、また10月、11月においては14万4,228戸と前年同期比6.6%増と堅調な回復傾向が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは大きく成長が見込まれるリモデル市場及び産業資材市場の販売拡大に注力し、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の確立を進める一方、企業体質の強化にも継続して取り組みました。

リモデル市場につきましては、エンドユーザーとの重要な接点の場である「DAIKEN東京ショールーム（秋葉原）」にて、性能・機能製品の体感スペースや防音ルーム等の増設リニューアルを実施し、消費者ニーズへの対応の充実を図ると同時に、月5,000組、1万名以上もの来館を頂く「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム（梅田）」等も有効に活用することで、快適な住まい空間を実現する高機能商品の提案を強化しました。また、健康配慮、CO2削減、長持ち住宅を軸に「グリーンリモデル」をコンセプトとした「グリーンリモデルフェア'10ー'11」を10月に名古屋、11月に大阪で開催しました。合計3万1千名もの来場を頂くとともに、TDY3社が戦略的に取り組むグリーンリモデル診断の普及と浸透及び、リモデル需要の喚起を図りました。産業資材市場につきましては、昨年12月に開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」に出展し、当社の強みであるMDFやインシュレーションボード等を様々なビジネス層に幅広くアピールすることで、住宅業界以外でのエコ素材の新たな可能性の拡大と、新たな顧客の開拓を進めました。また、インターネットを活用した「DAIKEN WEB SHOP」を楽天市場内にオープンし、消費者の購買行動の変化をとらえた新たな販売チャネルへの取り組みを開始しました。

しかしながら、エンジニアリング市場において、マンション・ビル・店舗の内装工事物件が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから全体としては厳しい状況となりました。

一方、企業体質の強化につきましては、総人件費等をはじめとする固定費の削減及び材料調達等のコストダウンに継続して取り組み、収益性向上を推進しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高353億59百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益11億69百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益11億23百万円（前年同期比9.4%増）、四半期純利益8億59百万円（前年同期は四半期純損失2億16百万円）となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高1,021億87百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益30億51百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益30億10百万円（前年同期比87.6%増）、四半期純利益15億19百万円（前年同期比14億52百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住空間事業

床材を中心とする内装材につきましては、生産拠点の集約化による生産効率の向上に引続き取り組み、収益面の改善を進めました。製品面では、植林木合板と特殊MDFを一体化させたエコ台板を基材とした「環境配慮型の床材」への切替えを進め、環境先進企業として床材の100%エコ基材化に向けた着実な活動を行いました。また、11月の新製品発売を機に、多様な床材製品を大きく3シリーズに集約し、素材やグレードが消費者目線で分かりやすく選びやすい製品体系に一新しました。

住機製品につきましては、受注品・特注品の納期短縮及び、海外調達 of 積極的拡大を進める一方、108の色柄からサイズ・デザインをイージーオーダーできる、自分だけのドア「My ドア」を新発売し、お客様の多様な志向に対応する販売戦略により、顧客満足のさらなる向上と売上拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高201億47百万円、経常利益8億95百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高568億65百万円、経常利益25億91百万円となりました。

#### ② エコ事業

当社コア事業であるエコ事業につきましては、ダイライトにおいては住宅市場の回復に伴い耐力面材の販売数量が堅実な伸びを示し、前年同期を上回る売上となりましたが、ダイロートンにおいてはビル・店舗市場の工事物件数の減少等の影響により、前年同期を下回る売上となりました。

また、MDFにおいては米国の住宅不況の影響により海外での販売量が減少し、前年同期を下回る売上となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高110億21百万円、経常利益2億42百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高323億22百万円、経常利益5億61百万円となりました。

#### ③ エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と首都圏エリアの営業強化による新規需要の開拓に努めましたが、内装工事物件数が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、損益が悪化しました。

戸建住宅につきましては、リモデル需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高17億94百万円、経常損失13百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績は、売上高65億1百万円、経常損失1億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の増加等により、第2四半期連結会計期間末と比較して11億88百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億63百万円（前年同期比28.1%減）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億11百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億43百万円（前年同期比90.9%増）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を進め、ROAの向上を目指してまいります。当面の課題としましては、低水準で推移し続ける需要環境への対応が優先課題であり、生産拠点の見直しや調達資材のコストダウン、物流費・一般管理費の削減等、企業体質の強化に注力することで、厳しい経営環境下でも利益が出せる体質作りを進めてまいります。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 拡大市場の攻略と新規事業の育成に積極的に資源投資する。
- ② 市場・顧客に合わせた物流・情報システムの再構築を行う。
- ③ 市場から信頼される品質を確保した、価値ある製品を提供する。
- ④ 人材開発・育成を行う。
- ⑤ CSR経営を徹底する。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,397,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,251,000	126,251	同上
単元未満株式	普通株式 227,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	126,251	—

#### ②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	4,388,000	—	4,388,000	3.35
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	4,397,000	—	4,397,000	3.36

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,388,302株であります。

### 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	263	267	235	241	240	245	221	226	221
最低（円）	252	205	203	203	220	215	180	177	202

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,731	10,987
受取手形及び売掛金	※5 30,614	28,025
商品及び製品	11,774	10,817
仕掛品	1,869	1,652
原材料及び貯蔵品	3,600	3,323
半成工事	2,390	850
繰延税金資産	866	1,024
その他	3,743	3,556
貸倒引当金	△130	△148
流動資産合計	63,460	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,924	※1 11,665
機械装置及び運搬具（純額）	※1 11,352	※1 11,951
土地	15,989	15,505
建設仮勘定	435	700
その他（純額）	※1 1,780	※1 1,724
有形固定資産合計	40,482	41,548
無形固定資産		
のれん	1,117	1,182
その他	795	762
無形固定資産合計	1,913	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,698
前払年金費用	3,046	3,229
繰延税金資産	4,311	5,274
その他	2,782	2,900
貸倒引当金	△838	△865
投資その他の資産合計	18,920	20,236
固定資産合計	61,315	63,730
繰延資産	30	40
資産合計	124,806	123,862

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 19,059	15,187
短期借入金	12,073	14,266
1年内返済予定の長期借入金	5,818	4,903
未払金	23,795	21,030
未払法人税等	254	794
賞与引当金	1,001	1,552
事業構造改善引当金	90	111
事務所移転損失引当金	—	75
繰延税金負債	0	—
その他	4,459	3,445
流動負債合計	66,552	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,863	14,842
繰延税金負債	1,490	1,510
製品保証引当金	35	137
退職給付引当金	2,952	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	119	128
その他	702	889
固定負債合計	21,324	25,832
負債合計	87,877	87,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,902	9,018
自己株式	△1,179	△730
株主資本合計	33,723	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	125
繰延ヘッジ損益	△22	△9
為替換算調整勘定	△314	△191
評価・換算差額等合計	△295	△75
少数株主持分	3,501	3,449
純資産合計	36,929	36,663
負債純資産合計	124,806	123,862

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	104,006	102,187
売上原価	76,859	73,258
売上総利益	27,146	28,928
販売費及び一般管理費	※1 25,257	※1 25,877
営業利益	1,889	3,051
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	149	163
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	35	36
その他	410	448
営業外収益合計	633	671
営業外費用		
支払利息	517	442
売上債権売却損	94	71
その他	306	198
営業外費用合計	918	712
経常利益	1,604	3,010
特別利益		
固定資産売却益	7	1,236
投資有価証券売却益	0	2
負ののれん発生益	—	87
国庫補助金	47	—
貸倒引当金戻入額	12	40
事業構造改善引当金戻入額	31	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	5
その他	7	—
特別利益合計	121	1,373

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	113	67
固定資産圧縮損	47	—
減損損失	※2 310	※2 755
投資有価証券評価損	1,072	187
貸倒引当金繰入額	507	—
事業構造改善引当金繰入額	117	—
製品保証引当金繰入額	138	—
製品点検費用等	386	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	16	3
特別損失合計	2,763	1,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037	3,359
法人税、住民税及び事業税	745	522
法人税等調整額	△1,711	1,173
法人税等合計	△965	1,696
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△138	144
四半期純利益	66	1,519



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	35,103	35,359
売上原価	25,374	25,018
売上総利益	9,728	10,341
販売費及び一般管理費	※1 8,528	※1 9,172
営業利益	1,200	1,169
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	41	46
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	12	13
その他	100	121
営業外収益合計	164	187
営業外費用		
支払利息	171	135
売上債権売却損	28	20
為替差損	77	—
その他	60	77
営業外費用合計	338	233
経常利益	1,027	1,123
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	—	87
貸倒引当金戻入額	0	18
事業構造改善引当金戻入額	33	—
事務所移転損失引当金戻入額	—	5
製品保証引当金戻入額	153	—
その他	—	1
特別利益合計	194	117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	55	23
投資有価証券評価損	1,053	4
ゴルフ会員権評価損	—	1
製品点検費用等	153	—
貸倒引当金繰入額	197	—
その他	16	—
特別損失合計	1,476	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254	1,212
法人税、住民税及び事業税	174	70
法人税等調整額	△226	223
法人税等合計	△52	294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	917
少数株主利益	14	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216	859

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037	3,359
減価償却費	3,076	3,135
減損損失	310	755
固定資産除却損	113	67
固定資産売却損益(△は益)	44	△1,236
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1,072	187
ゴルフ会員権評価損	—	1
のれん償却額	93	56
負ののれん発生益	—	△87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	504	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△394	△553
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△731	△21
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△224	△75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	57	△101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	205	△57
受取利息及び受取配当金	△178	△178
支払利息	517	442
為替差損益(△は益)	61	△12
持分法による投資損益(△は益)	△35	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△5,912	△2,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,036	△2,561
仕入債務の増減額(△は減少)	3,317	5,837
未払費用の増減額(△は減少)	△69	53
その他	2,248	939
小計	4,076	7,157
利息及び配当金の受取額	180	179
利息の支払額	△408	△393
法人税等の支払額	△1,357	△1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	5,825

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△25	39
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,760
有形固定資産の売却による収入	30	1,441
投資有価証券の取得による支出	△219	△238
投資有価証券の売却による収入	13	401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△128
その他	26	△309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,596</b>	<b>△1,553</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	△2,482
長期借入れによる収入	4,300	400
長期借入金の返済による支出	△1,935	△3,339
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△25
自己株式の取得による支出	△0	△449
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△638	△634
少数株主への配当金の支払額	△50	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,693</b>	<b>△6,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,764	△2,297
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,500	※1 8,719

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、三恵(株)は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、中部大建工業(株)については清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の実地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,612 百万円</p> <p>2. 保証債務            下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。            当連結子会社からの住宅購入者            (住宅ローンつなぎ融資) 26 百万円</p> <p>3. 偶発債務            債権流動化に伴う買戻し義務 1,935 百万円</p> <p>4. 裏書手形譲渡高 8 百万円</p> <p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。            受取手形 514 百万円            支払手形 768</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,926 百万円</p> <p>2. 保証債務            下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。            当連結子会社からの住宅購入者            (住宅ローンつなぎ融資) 19 百万円</p> <p>3. 偶発債務            債権流動化に伴う買戻し義務 1,533 百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">8,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県鳴門市</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（310百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	8,004 百万円	貸倒引当金繰入額	98	給料手当	5,748	賞与引当金繰入額	582	退職給付費用	1,222	場所	用途	種類	徳島県鳴門市	山林	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">8,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,723</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">会津大建工業(株) (福島県会津若松市)</td> <td style="text-align: center;">繊維板 製造工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び 運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、会津大建工業(株)（福島県会津若松市）の事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具503百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	運賃保管料	8,352 百万円	貸倒引当金繰入額	1	給料手当	5,723	賞与引当金繰入額	621	退職給付費用	1,092	場所	用途	種類	会津大建工業(株) (福島県会津若松市)	繊維板 製造工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具
運賃保管料	8,004 百万円																																
貸倒引当金繰入額	98																																
給料手当	5,748																																
賞与引当金繰入額	582																																
退職給付費用	1,222																																
場所	用途	種類																															
徳島県鳴門市	山林	土地																															
運賃保管料	8,352 百万円																																
貸倒引当金繰入額	1																																
給料手当	5,723																																
賞与引当金繰入額	621																																
退職給付費用	1,092																																
場所	用途	種類																															
会津大建工業(株) (福島県会津若松市)	繊維板 製造工場	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具																															

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </table>	運賃保管料	2,735 百万円	貸倒引当金繰入額	65	給料手当	1,904	賞与引当金繰入額	582	退職給付費用	405	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table>	運賃保管料	2,941 百万円	貸倒引当金繰入額	1	給料手当	1,911	賞与引当金繰入額	621	退職給付費用	365
運賃保管料	2,735 百万円																				
貸倒引当金繰入額	65																				
給料手当	1,904																				
賞与引当金繰入額	582																				
退職給付費用	405																				
運賃保管料	2,941 百万円																				
貸倒引当金繰入額	1																				
給料手当	1,911																				
賞与引当金繰入額	621																				
退職給付費用	365																				



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,565 百万円	現金及び預金勘定 8,731 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △65	預入期間が3か月を超える定期預金 △12
現金及び現金同等物 11,500	現金及び現金同等物 8,719

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,388千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	316	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	住宅・建設資材関連事業 (百万円)	住宅・建設工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,424	2,678	35,103	—	35,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411	330	742	(742)	—
計	32,836	3,008	35,845	(742)	35,103
営業利益又は営業損失(△)	1,314	△113	1,200	—	1,200

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住宅・建設資材関連事業 (百万円)	住宅・建設工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,761	11,245	104,006	—	104,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801	898	1,700	(1,700)	—
計	93,563	12,143	105,707	(1,700)	104,006
営業利益又は営業損失(△)	2,041	△152	1,889	—	1,889

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

前第3四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設工事関連事業で売上高が1,385百万円増加し、営業利益が36百万円増加しております。なお、住宅・建設資材関連事業への損益影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リモデル工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,865	32,322	6,501	95,689	6,497	102,187	—	102,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,994	959	3,072	2,878	5,950	△5,950	—
計	56,983	34,317	7,461	98,761	9,376	108,137	△5,950	102,187
セグメント利益又は 損失(△)	2,591	561	△168	2,983	26	3,010	—	3,010

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,147	11,021	1,794	32,963	2,396	35,359	—	35,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	771	332	1,159	1,008	2,167	△2,167	—
計	20,203	11,792	2,126	34,123	3,404	37,527	△2,167	35,359
セグメント利益又は 損失(△)	895	242	△13	1,124	△0	1,123	—	1,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に三恵㈱（大阪府東大阪市）の株式を新たに取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 266.38円	1株当たり純資産額 260.52円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	66	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	66	1,519
期中平均株式数(千株)	127,789	126,699

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△216	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△216	859
期中平均株式数(千株)	127,789	125,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………316百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。